

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 春田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 草薙 利雄

TEL 045-439-1504

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	91,812	△1.6	5,371	△46.3	5,293	△49.8	2,214	△63.7
20年3月期	93,351	8.8	10,011	△1.3	10,534	3.2	6,104	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	28.14	—	2.8	4.8	5.9
20年3月期	75.96	75.94	7.2	9.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 62百万円 20年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	102,192	75,394	72.9	972.08
20年3月期	116,950	86,307	73.0	1,062.70

(参考) 自己資本 21年3月期 74,462百万円 20年3月期 85,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,232	△2,453	△5,692	16,708
20年3月期	9,362	△20,417	△2,697	17,192

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,732	44.8	3.2
21年3月期	—	17.00	—	13.00	30.00	2,344	105.9	2.9
22年3月期 (予想)	—	13.00	—	17.00	30.00		85.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,800	△10.6	2,000	△34.6	2,300	△29.9	1,200	△30.2	15.67
通期	88,000	△4.2	4,800	△10.6	5,200	△1.8	2,700	22.0	35.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 0社 (社名) 除外 2社 (社名 ATAS サービス PTE.Ltd.、スコープス S.A.)

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 81,257,829株 20年3月期 81,257,829株
② 期末自己株式数 21年3月期 4,656,810株 20年3月期 866,647株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	64,184	△9.5	3,727	△51.8	4,305	△48.5	2,132	△56.0
20年3月期	70,902	4.0	7,725	△8.4	8,363	△2.3	4,848	△3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	27.10	—
20年3月期	60.33	60.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	99,129		79,630		80.3	1,039.55		
20年3月期	107,226		83,586		78.0	1,039.75		

(参考) 自己資本 21年3月期 79,630百万円 20年3月期 83,586百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	29,300	△12.3	1,400	△39.2	1,800	△34.9	1,100	△35.4	14.36
通期	61,000	△5.0	3,600	△3.4	4,300	△0.1	2,500	17.3	32.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する国際的な金融危機が世界的な規模で実体経済に影響を及ぼし、景気の牽引役であった輸出が激減したこと等により企業業績が低迷し、雇用情勢が厳しさを増すとともに個人消費も冷え込み、急速に景気が悪化いたしました。

このような厳しい経営環境にあつて、当社は、平成20年4月からスタートした新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、各事業における市場・プロダクトのグローバル展開による持続成長、新事業推進や国内グループ各社との連携に基づく総合提案ビジネス拡大による収益性向上の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高については918億12百万円（前期比1.6%減）となりました。利益については、営業利益は53億71百万円（同46.3%減）、経常利益は52億93百万円（同49.8%減）、当期純利益は22億14百万円（同63.7%減）となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年4月～ 平成20年3月)		当連結会計年度 (平成20年4月～ 平成21年3月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情 報 シ ス テ ム	16,265	17.4	19,847	21.6	3,582	22.0
時 間 管 理 機 器	6,628	7.1	5,360	5.8	△1,267	△19.1
ハ ー キ ン ク 〃 シ ス テ ム	40,061	42.9	38,968	42.5	△1,093	△2.7
小 計	62,955	67.4	64,177	69.9	1,221	1.9
(環境関連システム事業)						
環 境 シ ス テ ム	20,807	22.3	19,065	20.8	△1,741	△8.4
ク リ ー ン シ ス テ ム	9,587	10.3	8,569	9.3	△1,018	△10.6
小 計	30,395	32.6	27,635	30.1	△2,760	△9.1
合 計	93,351	100.0	91,812	100.0	△1,538	△1.6

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂管理システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器、マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では「労働時間管理の適正化」に対する厚生労働省の通達や監督指導強化が続く中、法令遵守を背景に適正な労働時間管理のための就業システムの見直しや再構築のための需要は底堅く続いております。しかしながら、昨年の秋以降、急速な経済環境悪化により製造業を中心に投資抑制の動きが一段と強まり、潜在的な需要は根強いものの商談の先送り等需要減退が顕著となり、市場環境は一変いたしました。

当社はこのような市場環境の中、直販体制による営業戦略を強化する等顧客ニーズに合ったソリューション提案の推進活動に注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べハードウェアは8億64百万円減収(12.1%減)、ソフトウェアは4億80百万円減収(11.2%減)、メンテ・サプライは1億8百万円増収(3.5%増)となりました。ハードウェアの減収は大型ソリューション物件の受注減少、ソフトウェアの減収は中規模事業所層からの需要が減少したことによります。分野別には、就業システムは8億51百万円減収(8.0%減)、入室システムは1億87百万円減収(12.4%減)となりました。

海外の実績は、欧州は平成20年1月に買収したフランスのホロスマート社が新規連結対象となったことに加え、同社業績も堅調に推移したことが寄与し増収、北米は減収、アジアは若干の増収で、海外全体では47億58百万円増収(前期比382.6%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は198億47百万円(前期比22.0%増)となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内ではタイムレコーダーの販売形態が店頭販売からインターネット上での販売へと変化する中、低価格機へのシフトが一層強まり、さらに景気悪化の影響も加わって需要は低調に推移しました。

当期の実績は、前期に比べ国内・輸出は売上・台数ともに減少し9億1百万円減収(19.6%減)となりました。

海外の実績は、北米、欧州、アジアとも減少し、全体では5億79百万円減収(前期比21.0%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は53億60百万円(前期比19.1%減)となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内ではガソリン価格高騰の影響は沈静化したものの、駐車場市場の成熟化に加え、自動車販売台数の減少、車の利用減少など駐車場を取り巻くビジネス環境は厳しい状況で推移しました。

当社はこのような市場環境の中、駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動を強化し、更新需要の掘り起しや、今後、拡大が見込まれる駐輪場システム市場、専用ゲートシステム市場の開拓などにも注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ駐車場・駐輪システム機器は27億1百万円減収(16.0%減)、メンテ・サプライは3億3百万円増収(3.8%増)となりました。

なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の車室数は平成20年3月末に比べ23,400台増加(18.2%増)し、着実に実績を伸ばしております。

海外の実績は、北米はアマノ マクギャン社が大型物件の受注も寄与し順調に実績を伸ばし増収、欧州はスペイン市場での特需の反動もあって減収、アジアは韓国が現地通貨ベースでは二桁増収と引き続き好調に推移したものの、為替換算レート的大幅な変動により円ベースでは減収となりましたが、海外全体では7億3百万円増収(前期比5.9%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は389億68百万円(前期比2.7%減)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内は自動車業界をはじめとする製造業の急激な経営環境悪化に伴う操業度の低下や工場建設投資凍結などにより、設備投資抑制の動きが顕著になる等、厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境の中、環境関連法規制への対応や環境負荷低減に向けた環境経営への取り組み、安全・安心に対する営業戦略を強化してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ大型システムは期初からの大型物件等の受注残もあり1億91百万円の減収(2.5%減)にとどまりましたが、汎用機は8億71百万円減収(12.4%減)、メンテ・サプライは4億14百万円減収(9.9%減)となりました。

海外の実績は、中国をはじめアジア地域の日系企業が日本本社の経営環境悪化の影響を受けたことにより第3四半期以降大型システムの受注が低調になったため、全体では72百万円減収(前期比5.9%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は190億65百万円(前期比8.4%減)となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内は商業施設関連の新規出店の抑制や清掃コスト見直しの動きが顕著となり、また、ファクトリー市場での設備投資抑制が強まるなど、市場環境は厳しい状況で推移しました。

当社はこのような環境の中、省力化・省エネ・省コストをテーマに新技術搭載型の新商品投入や清掃受託サービス提案活動など、営業戦略を強化し需要回復に注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ清掃機器はバフイング機の減少に加え、工場向け洗浄機が設備投資抑制の影響を受け減少したことにより、4億97百万円減収(16.7%減)、メンテ・サプライは69百万円減収(2.1%減)となりました。

海外の実績は、北米、欧州、アジア地域とも低調に推移し、全体で5億77百万円減収(前期比22.6%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は85億69百万円(前期比10.6%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、欧米諸国を中心にマイナス成長が見込まれる等世界経済の危機的な状況に改善の目処が立たない中、わが国においても、輸出減少による設備投資の落ち込みや失業率の上昇等による個人消費の低迷が続き、景気の下振れ圧力が強まるものと思われれます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、平成20年4月からスタートした3カ年の新中期経営計画における連結成長戦略に基づき、各事業における市場・プロダクトのグローバルな展開による持続成長、新事業推進やアキュムレーション・ビジネスの強化による収益性の向上の実現に向けて取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高880億円、営業利益48億円、経常利益52億円、当期純利益27億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドルは1米ドル95円、ユーロは1ユーロ125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、1,021億92百万円と前連結会計年度末に比べ147億58百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少50億97百万円等により流動資産が80億98百万円減少し、また、無形固定資産の減少51億81百万円や投資有価証券の減少23億84百万円等により固定資産が66億59百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、267億97百万円と前連結会計年度末に比べ38億46百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少30億79百万円、未払法人税等の減少11億85百万円等により流動負債が42億33百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、753億94百万円と前連結会計年度末に比べ109億12百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当及び在外連結子会社の会計基準変更により21億80百万円、自己株式の取得により30億4百万円、為替換算調整勘定が54億14百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、167億8百万円と前連結会計年度末に比べ4億83百万円(2.8%)減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億32百万円(前連結会計年度比33.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億22百万円、減価償却費47億68百万円、売上債権の減少35億75百万円等が計上された一方で、法人税等の支払額35億97百万円、仕入債務の減少25億84百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△24億53百万円(前連結会計年度比88.0%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入41億69百万円等が計上されたものの、無形固定資産の取得による支出26億74百万円、定期預金の預入れによる支出26億43百万円、有形固定資産の取得による支出19億24百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△56億92百万円(前連結会計年度比111.1%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出30億4百万円及び親会社による配当金の支払25億39百万円が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	72.5	74.8	74.4	73.0	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.0	156.0	103.6	70.6	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	26.0	42.2	36.2	17.5	24.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	255.8	88.1	125.3	166.6	200.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間 26 円（中間 13 円、期末 13 円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向 35% 以上、純資産配当率 2.5% 以上を目標にするとともに、配当と自己株式取得をあわせた総配分性向（株主還元率）60%を目処として資本効率の向上も目指してまいります。

この方針に基づき、当期の業績を勘案し当期の期末配当金は前期末の 1 株当たり 17 円から 4 円減額し 1 株当たり 13 円とさせていただきます予定であります。この結果、当期の 1 株当たり年間配当金は既に実施いたしました中間配当金 1 株当たり 17 円とあわせ年間 30 円となり、前期に比べ 4 円の減配となります。これにより、連結での配当性向は 105.9%、純資産配当率は 2.9%となり、また、総配分性向（株主還元率）は当期に自己株式取得を実施したことにより 241.4%となります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

次期の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境ではありますが、一層の業績向上に努め、1 株当たり年間配当金 30 円（中間 13 円、期末 17 円）を目指してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成21年5月8日）現在において当社が判断したものであります。

①経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成21年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が69.9%、環境関連システム事業が30.1%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が60.8%、環境関連システム事業が39.2%となっております。また、直近5カ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で66.9%、営業利益で71.3%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

②為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

③情報セキュリティ

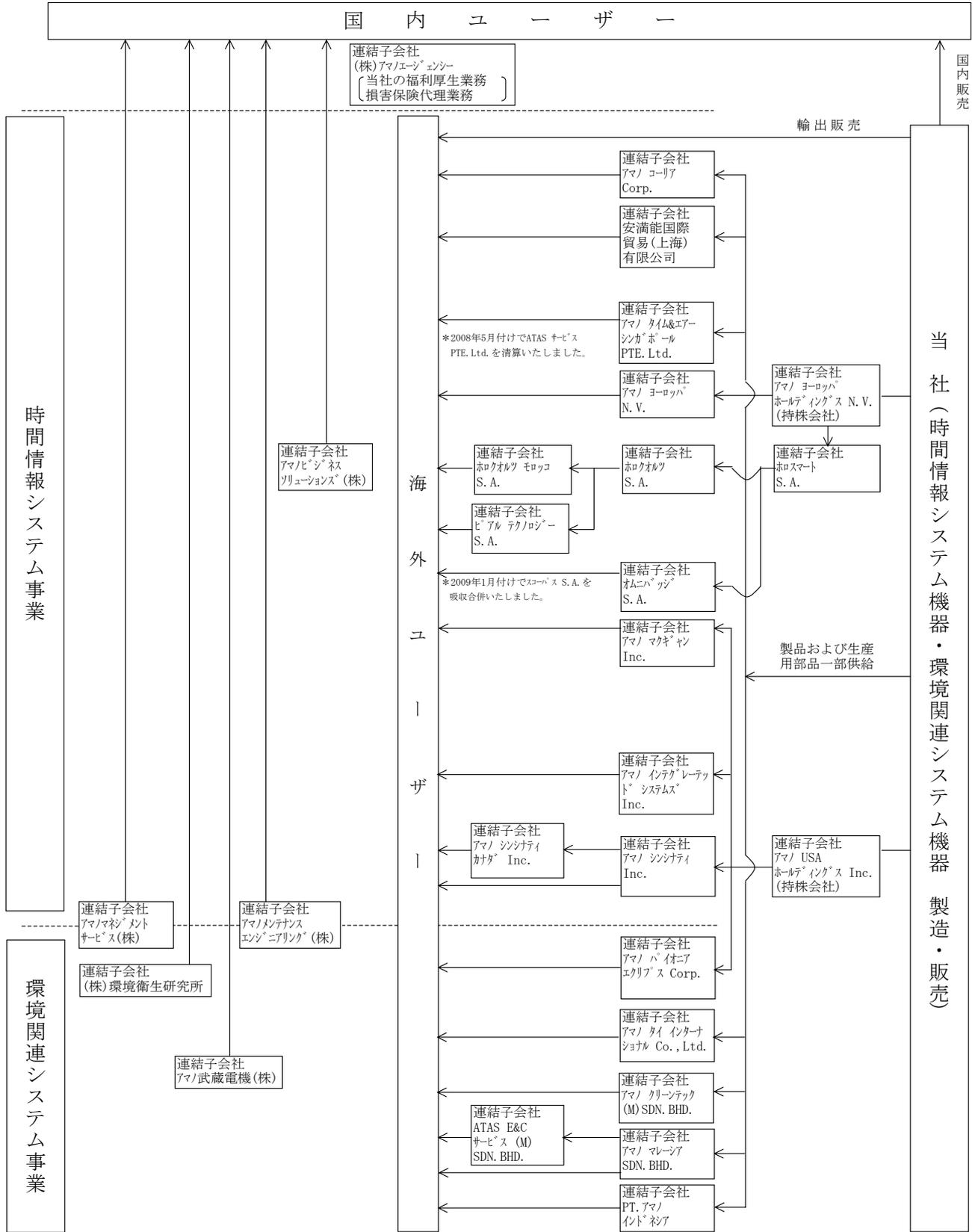
当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP（Application Service Provider）事業を展開するために、顧客及び顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、情報セキュリティ管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社計28社で構成され、主として時間情報システム機器及び環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社及びグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

(2) 新中期経営計画

当社及びグループ各社は、アマノグループ 4 つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- ① TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化
- ② 得意な事業領域におけるニッチトップ
- ③ 不断のリストラ
- ④ キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、平成20年4月から3ヵ年の「新中期経営計画」を策定いたしました。

その概要は次のとおりであります。

【1】基本方針

新中期経営計画は、「収益体質強化と持続的成長」をめざした前経営計画を踏まえ、米国のアマノ マクギャン社とフランスのホロススマート社を主軸に、米国・欧州におけるパーキングシステム事業、情報システム事業のグローバル展開を推進するとともに国内の事業拡大にも注力いたします。

この基本方針に基づく重点課題は以下のとおりです。

1. 事業戦略

- ・北米、欧州市場の拡大

北米は、アマノ マクギャン社の駐車場管理運営ソフトとアマノのソフト・ハードの融合化、直販体制強化による顧客密着型のソリューション提案を推

進し、パーキングシステム事業の北米市場での拡大を図ります。

欧州は、ホロス마트社の持つフランスにおけるソフト・ハードと顧客基盤にアミノのソフト・ハードを融合し、情報システム事業のフランス市場での拡大を図り、英国・ベネルクス三国をはじめとする欧州市場への拡大を目指します。

・国内市場の拡大

国内市場は、情報システム、パーキングシステムを中心に国内グループ各社との連携を強め、総合提案力・サービス力強化と新商品投入により、蓄積された顧客基盤のさらなる拡大と新市場の創造を図ります。

2. 収益力向上

・情報システム、パーキングシステム事業の収益性改善

海外は、アミノ マクギャン社、ホロス마트社の事業戦略を推進し、高付加価値商品を中心とした北米・欧州地域への販売拡大により、収益力ある両社の連結業績への貢献度を高め収益力向上を図ります。

国内においては、情報システムは、大規模ソリューションシステムの標準化推進、中小規模向けソフトウェアの販売拡大による付加価値拡大を図り、パーキングシステムは、コスト競争力ある製品開発と物件単位でのコスト管理を強化し収益性改善を図ります。

3. 資本効率の向上

・自己資本当期純利益率（ROE）

各事業の収益性改善に注力するとともに、機動的な自己株式取得等により資本効率の向上に努め、連結ベースROE10.0%を目標といたします。

【2】 数値計画

昨年秋以降、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際的な金融危機が世界的な規模で实体经济に深刻な影響を及ぼし、本計画策定時点において想定していた経営環境が激変したため、当初設定いたしました平成23年3月期の数値計画売上高1,140億円、営業利益127億円については、改めて見直しをする予定であります。

(経営計画)

<金額：百万円>

	平成21年3月期(実績)		平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年比%
売上高	91,812	△1.6%	88,000	△4.2%	—	—
営業利益	5,371	△46.3%	4,800	△10.6%	—	—
営業利益率	5.9%	—	5.5%	—	—	—
経常利益	5,293	△49.8%	5,200	△1.8%	—	—
当期純利益	2,214	△63.7%	2,700	22.0%	—	—

(3) 会社の対処すべき課題

次期の事業課題につきましては、新中期経営計画（修正後）に基づき、その目標を達成すべく以下の施策を実行してまいります。

① 時間情報システム事業

・情報システム事業

情報システム事業は、労働行政による「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」撲滅のための指導強化が続く中、「適正な労働時間の管理」を目的とした就業管理システム整備の潜在的な需要は強いものの、急激な経済環境悪化の影響から投資抑制の動きが顕著となり、大型システム物件の減少や商談の先送り等市場環境が急速に悪化いたしました。

このような市場環境下、大規模向け・公共市場向け就業ソリューションビジネスについては、より拡充したソフトウェアの市場投入を推進するとともにSE増強による営業体制を強化し、潜在需要の掘起こしに注力してまいります。また、個人情報保護のため、特定オフィスへのアクセス制御の重要性が高まる中、ドアセキュリティ分野においても同様に事業拡大を目指してまいります。

収益向上策としては、ソリューションビジネスにおけるソフトウェアの標準化によるコストダウンを推進するとともに、中小規模事業所向け汎用パッケージソフトの販売拡大を推進し、収益力の改善・向上を図ってまいります。

海外市場においては、フランスのホロス마트社のハード・ソフトと顧客基盤にアマノのハード・ソフトを融合させ、フランス市場での拡大を図りつつ、欧州各国への販路を広げ、欧州市場での事業拡大を目指してまいります。

・パーキングシステム事業

パーキングシステム事業は、ガソリン価格高騰の影響は沈静化したものの、駐車場市場の成熟化に加え、車利用を控える傾向の強まりや自動車販売台数の減少等、厳しい市場環境が続いております。

このような環境下、電子マネーの普及等を背景とした既設駐車場の更新需要の掘起こしに注力し、IT機能搭載の高付加価値商品、保守メンテナンスや駐車場管理運営サービスの提供等の総合提案ビジネスを強力に推進し、既存ユーザーの確実な取り込みを実行してまいります。また、放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場へのシステム機器販売、高速道路安全対策用ゲートや工場などへの入出場管理のための専用ゲートシステム市場の拡大を強化してまいります。

収益力改善・向上策として、特注品の標準化を推進するとともに物件別収益管理の強化を図ってまいります。

海外市場においては、北米では、アマノ マクギャン社を軸とした顧客密着型販売を

一層強化し、北米市場におけるパーキングシステムのトップメーカーとしての地位を確立し、事業拡大をめざしてまいります。

また、ヨーロッパ、アジアにおいても各市場でのトップシェア獲得をめざし、事業の積極的なグローバル展開を図ってまいります。

②環境関連システム事業

・環境システム事業

環境システム事業は、工場における環境関連法規制への対応や環境負荷低減に向けた環境経営への取り組み等に関わる潜在的な需要は底堅いものの、国内自動車メーカーをはじめとする製造業の急速な経営環境悪化により設備投資抑制の動きが顕著となり、市場環境の先行き不透明感が強まっております。

このような環境下、環境負荷低減に対応した新商品開発力の強化、工作機械の小型化・多様化に対応した新商品の市場投入、安全性向上のための粉塵爆発対策技術の強化、さらには、メンテナンス事業拡大により、潜在的な需要の掘起こしに努めるとともに、収益力向上のため、物件単位の収益管理の一層強化を図ってまいります。

海外市場においては、中国、タイをはじめとするアジア地域に進出する日本企業の取り込みを図るために海外グループ各社との連携を一層強化し、アジアにおける市場拡大を推進してまいります。

③人材育成

事業を遂行する上で人材こそが最も重要な経営資源との認識のもと、人材の育成は最重要課題のひとつとして捉え、変革を恐れず、果敢に挑戦していく人材の育成に注力してまいります。

4-(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
流動資産					
現金及び預金	20,544		18,719		△ 1,824
受取手形及び売掛金	28,748		23,651		△ 5,097
有価証券	1,000		1,191		191
商品	1,584		—		△ 1,584
製品	2,361		—		△ 2,361
商品及び製品	—		2,987		2,987
仕掛品	824		539		△ 284
原材料及び貯蔵品	3,055		2,957		△ 98
繰延税金資産	1,376		1,313		△ 63
その他	1,393		1,477		84
貸倒引当金	△ 150		△ 199		△ 48
流動資産合計	60,738	51.9	52,639	51.5	△ 8,098
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物(純額)	11,869		10,975		△ 894
機械装置及び運搬具(純額)	1,952		1,543		△ 409
工具、器具及び備品(純額)	1,463		1,192		△ 271
土地	6,582		7,156		574
リース資産(純額)	—		720		720
建設仮勘定	183		1,257		1,074
有形固定資産合計	22,051	18.9	22,847	22.4	795
無形固定資産					
のれん	12,637		7,401		△ 5,235
ソフトウェア	4,512		4,357		△ 155
ソフトウェア仮勘定	1,443		1,145		△ 298
その他	124		631		507
無形固定資産合計	18,717	16.0	13,536	13.2	△ 5,181
投資その他の資産					
投資有価証券	6,909		4,524		△ 2,384
長期貸付金	210		21		△ 189
破産更生債権等	612		464		△ 147
差入保証金	1,064		1,098		34
繰延税金資産	2,232		2,598		366
長期預金	1,500		2,114		614
その他	3,380		2,802		△ 577
貸倒引当金	△ 466		△ 455		11
投資その他の資産合計	15,442	13.2	13,169	12.9	△ 2,273
固定資産合計	56,212	48.1	49,552	48.5	△ 6,659
資産合計	116,950	100.0	102,192	100.0	△ 14,758

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部			%		%	
流動負債						
支払手形及び買掛金		12,039		8,959		△ 3,079
短期借入金		190		43		△ 147
リース債務		—		173		173
未払法人税等		1,873		688		△ 1,185
賞与引当金		1,940		1,667		△ 273
役員賞与引当金		45		5		△ 39
その他		8,327		8,645		318
流動負債合計		24,417	20.9	20,183	19.8	△ 4,233
固定負債						
長期未払金		—		932		932
リース債務		—		719		719
繰延税金負債		725		394		△ 331
退職給付引当金		4,371		4,207		△ 163
役員退職慰労引当金		714		—		△ 714
その他		413		359		△ 54
固定負債合計		6,226	5.3	6,613	6.5	387
負債合計		30,643	26.2	26,797	26.2	△ 3,846
純資産の部						
株主資本						
資本金		18,239	15.6	18,239	17.8	—
資本剰余金		19,567	16.7	19,567	19.1	—
利益剰余金		49,225	42.1	47,044	46.0	△ 2,180
自己株式		△ 711	△ 0.6	△ 3,715	△ 3.6	△ 3,004
株主資本合計		86,321	73.8	81,136	79.3	△ 5,184
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		65	0.1	△ 303	△ 0.3	△ 369
為替換算調整勘定		△ 955	△ 0.8	△ 6,370	△ 6.2	△ 5,414
評価・換算差額等合計		△ 889	△ 0.7	△ 6,673	△ 6.5	△ 5,783
少数株主持分		875	0.7	932	0.9	56
純資産合計		86,307	73.8	75,394	73.8	△ 10,912
負債純資産合計		116,950	100.0	102,192	100.0	△ 14,758

4-(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
売上高	93,351	100.0	91,812	100.0	△ 1,538	△ 1.6
売上原価	53,348	57.1	51,616	56.2	△ 1,731	△ 3.2
売上総利益	40,002	42.9	40,195	43.8	192	0.5
販売費及び一般管理費	(29,991)	(32.2)	(34,823)	(37.9)	(4,832)	(16.1)
販売費	25,299		30,920		5,621	
一般管理費	4,692		3,902		△ 789	
営業利益	10,011	10.7	5,371	5.9	△ 4,639	△ 46.3
営業外収益						
受取利息	268		243		△ 24	
受取配当金	64		66		2	
その他	480		466		△ 14	
営業外収益合計	812	0.9	776	0.8	△ 36	△ 4.4
営業外費用						
支払利息	57		37		△ 19	
為替差損	—		655		655	
その他	231		161		△ 70	
営業外費用合計	289	0.3	854	0.9	565	195.4
経常利益	10,534	11.3	5,293	5.8	△ 5,241	△ 49.8
特別利益						
固定資産売却益	15		13		△ 1	
投資有価証券売却益	—		12		12	
退職給付制度終了益	—		281		281	
その他	—		1		1	
特別利益合計	15	0.0	309	0.3	294	1,951.6
特別損失						
固定資産除却損	174		131		△ 42	
投資有価証券売却損	—		44		44	
投資有価証券評価損	29		576		546	
連結子会社株式売却損	92		—		△ 92	
関係会社出資金評価損	—		10		10	
ゴルフ会員権評価損	21		11		△ 10	
特別退職金	—		45		45	
損害賠償損失	—		36		36	
その他	103		24		△ 79	
特別損失合計	421	0.5	880	1.0	458	108.6
税金等調整前当期純利益	10,127	10.8	4,722	5.1	△ 5,405	△ 53.3
法人税等	4,007	4.3	2,263	2.5	△ 1,743	△ 43.5
法人税等調整額	△ 150	△ 0.2	77	0.0	228	△ 151.6
少数株主利益	167	0.2	167	0.2	△ 0	△ 0.3
当期純利益	6,104	6.5	2,214	2.4	△ 3,890	△ 63.7

4-(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	18,239	19,521	45,860	△ 794	82,826
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,731		△ 2,731
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高			△ 7		△ 7
当期純利益			6,104		6,104
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		46		89	135
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	46	3,365	82	3,494
平成20年3月31日 残高	18,239	19,567	49,225	△ 711	86,321

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	514	△ 356	157	636	83,620
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,731
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高					△ 7
当期純利益					6,104
自己株式の取得					△ 6
自己株式の処分					135
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 448	△ 599	△ 1,047	239	△ 808
連結会計年度中の変動額合計	△ 448	△ 599	△ 1,047	239	2,686
平成20年3月31日 残高	65	△ 955	△ 889	875	86,307

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	18,239	19,567	49,225	△ 711	86,321
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,714		△ 2,714
当期純利益			2,214		2,214
自己株式の取得				△ 3,004	△ 3,004
在外連結子会社の会計基準変更による利益剰余金減少高※			△ 1,642		△ 1,642
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金減少高			△ 37		△ 37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 2,180	△ 3,004	△ 5,184
平成21年3月31日 残高	18,239	19,567	47,044	△ 3,715	81,136

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高	65	△ 955	△ 889	875	86,307
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,714
当期純利益					2,214
自己株式の取得					△ 3,004
在外連結子会社の会計基準変更による利益剰余金減少高※					△ 1,642
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金減少高					△ 37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 369	△ 5,414	△ 5,783	56	△ 5,727
連結会計年度中の変動額合計	△ 369	△ 5,414	△ 5,783	56	△ 10,912
平成21年3月31日 残高	△ 303	△ 6,370	△ 6,673	932	75,394

※「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)の適用によるものです。

4-(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		10,127	4,722	△ 5,405
2. 減価償却費		3,914	4,768	854
3. のれん償却額		—	860	860
4. 退職給付引当金の増加額 (△は減少)		102	△ 141	△ 244
5. 貸倒引当金の増加額 (△は減少)		83	△ 19	△ 102
6. 受取利息及び受取配当金		△ 332	△ 310	21
7. 持分法による投資損益(△は益)		△ 47	△ 62	△ 15
8. 支払利息		57	37	△ 19
9. 為替差損益(△は益)		56	62	5
10. 固定資産売却損益(△は益)		△ 2	△ 4	1
11. 固定資産除却損		174	131	△ 42
12. 投資有価証券売却損益(△は益)		—	31	△ 31
13. 投資有価証券評価損益(△は益)		—	576	576
14. 子会社株式売却損(△は益)		92	—	△ 92
15. 関係会社出資金評価損		—	10	10
16. ゴルフ会員権評価損		21	11	△ 10
17. 特別退職金		—	45	45
18. 損害賠償損失		—	36	36
19. 退職給付制度終了益		—	△ 281	△ 281
20. 売上債権の増減額(△は増加)		△ 1,510	3,575	5,086
21. たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,341	626	△ 714
22. 仕入債権の増減額(△は減少)		45	△ 2,584	△ 2,629
23. その他		△ 516	△ 2,591	△ 2,074
小 計		13,607	9,501	△ 4,105
24. 利息及び配当金の受取額		389	359	△ 30
25. 利息の支払額		△ 56	△ 31	25
26. 法人税等の支払額		△ 4,578	△ 3,597	981
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,362	6,232	△ 3,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		△ 2,000	△ 2,191	△ 191
2. 有価証券の償還による収入		1,000	2,000	999
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 3,203	△ 1,924	1,279
4. 有形固定資産の売却による収入		1,125	39	△ 1,085
5. 無形固定資産の取得による支出		△ 2,512	△ 2,674	△ 161
6. 投資有価証券の取得による支出		△ 2,084	△ 1,822	261
7. 投資有価証券の売却による収入		—	78	78
8. 投資有価証券の償還による収入		1,000	2,500	1,500
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 12,169	—	12,169
10. 営業譲受けによる支出		△ 561	△ 282	279
11. 長期貸付による支出		△ 104	△ 2	101
12. 貸付金の回収による収入		—	6	6
13. 定期預金の預入れによる支出		△ 5,708	△ 2,643	3,064
14. 定期預金の払戻しによる収入		5,356	4,169	△ 1,186
15. その他		△ 554	293	848
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,417	△ 2,453	17,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		—	3	3
2. 短期借入金返済による支出		△ 18	△ 2	15
3. 長期借入れによる収入		341	94	△ 247
4. 長期借入金の返済による支出		△ 488	△ 142	346
5. 自己株式の取得による支出		△ 6	△ 3,004	△ 2,997
6. 自己株式の売却による収入		135	—	△ 135
7. ファイナンス・リース債務の返済による支出		—	△ 79	△ 79
8. 親会社による配当金の支払額		△ 2,643	△ 2,539	103
9. 少数株主への配当金の支払額		△ 18	△ 23	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,697	△ 5,692	△ 2,995
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		254	1,423	1,169
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 13,498	△ 490	13,008
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,690	17,192	△ 13,498
VII 連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		—	6	6
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		17,192	16,708	△ 483

4－(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

4－(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 27社
 主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」(10ページ)に記載しております。
 ATAS サービス PTE.Ltd. は、清算(平成20年5月19日付)により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。また、オムニバッジS.A. はスコープスS.A.を合併(平成21年1月1日付)しております。

(ロ) 非連結子会社の名称 安満能軟件工程(上海)有限公司、アマノ・エコ・テクノロジー(株)、
 エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V.、アマノシステムズ九州(株)、
 アマノタイムビジネス(株)、アマノ タイム&パーキング スペイン SA、
 アットパーク コリア Co.,Ltd.、タイム スタンプ リュレーション Co.,Ltd.、
 アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.
 以上9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の名称 パーケンス テクノロジー Co.,Ltd.

(ロ) 持分法非適用関連会社の名称 上海奇安機電設備有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成21年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として281百万円を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債「長期未払金」及び流動負債「未払金」に計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

4-(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益へ与える影響はありません。

② リース取引に関する会計基準等

当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、この変更による損益に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は83百万円、営業利益は821百万円、経常利益は1,141百万円、税金等調整前当期純利益は1,146百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

4-(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 31,121 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 31,719 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,276 百万円 役員賞与引当金繰入額 45 退職給付費用 1,019 役員退職慰労引当金繰入額 66 給料手当 12,667 貸倒引当金繰入額 139	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,107 百万円 役員賞与引当金繰入額 5 退職給付費用 1,204 役員退職慰労引当金繰入額 47 給料手当 14,554 貸倒引当金繰入額 164

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,544 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 3,352</u> 現金及び現金同等物 <u>17,192</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,719 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 2,011</u> 現金及び現金同等物 <u>16,708</u>
営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳 流動資産 61 百万円 固定資産 <u>500</u> 資産合計 561	営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳 流動資産 21 百万円 固定資産 <u>275</u> 資産合計 296 流動負債 14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	—	—	81,257,829

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	971,355	4,292	109,000	866,647

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,364百万円	17円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,366百万円	17円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,366百万円	17円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	—	—	81,257,829

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	866,647	3,790,163	—	4,656,810

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,785,000株
 単元未満株式の買取による増加 5,163株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,366百万円	17円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,348百万円	17円	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995 百万円	13円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,955	30,395	93,351	—	93,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,955	30,395	93,351	—	93,351
営業費用	54,317	26,153	80,471	2,868	83,339
営業利益	8,637	4,241	12,879	(2,868)	10,011
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	50,599	18,743	69,342	47,607	116,950
減価償却費	2,897	594	3,492	422	3,914
資本的支出	3,834	1,782	5,616	201	5,818

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,177	27,635	91,812	—	91,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,177	27,635	91,812	—	91,812
営業費用	59,200	24,421	83,621	2,819	86,440
営業利益	4,976	3,213	8,190	(2,819)	5,371
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,738	22,828	66,566	35,625	102,192
減価償却費	3,726	619	4,346	422	4,768
資本的支出	5,679	827	6,507	177	6,684

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。

連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社的管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度	2,868 百万円
当連結会計年度	2,819 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	47,607 百万円
当連結会計年度	35,625 百万円

5. 会計処理の方法の変更

連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この適用に伴い、時間情報システム事業の営業利益は762百万円、環境関連システム事業の営業利益は58百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,593	4,973	12,851	1,932	93,351	—	93,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,371	72	514	104	3,063	(3,063)	—
計	75,965	5,045	13,366	2,036	96,414	(3,063)	93,351
営業費用	64,246	4,514	12,734	1,978	83,474	(134)	83,339
営業利益	11,719	531	631	58	12,940	(2,929)	10,011
II 資産	55,805	4,782	15,010	7,423	83,021	33,929	116,950

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,822	4,490	13,034	6,465	91,812	—	91,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,956	42	243	58	2,301	(2,301)	—
計	69,778	4,532	13,277	6,523	94,113	(2,301)	91,812
営業費用	62,440	4,116	12,817	6,720	86,094	346	86,440
営業利益	7,338	416	460	△ 196	8,019	(2,647)	5,371
II 資産	52,745	3,664	10,834	9,823	77,067	25,124	102,192

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……アメリカ、カナダ

(3) 欧州……フランス、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,868 百万円

当連結会計年度 2,819 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 47,607 百万円

当連結会計年度 35,625 百万円

5. 会計処理の方法の変更

連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の当面の取扱」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この適用に伴い、北米地域の営業利益は 358百万円、欧州地域の営業利益は 462百万円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	5,430	12,867	2,029	274	20,601
II 連結売上高					93,351
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.8%	13.8%	2.2%	0.3%	22.1%

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	4,795	13,046	6,544	230	24,617
II 連結売上高					91,812
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.2%	14.2%	7.1%	0.3%	26.8%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域…中南米

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 172 百万円	未払事業税否認 15 百万円
賞与引当金損金不算入 784	賞与引当金損金不算入 676
役員退職慰労引当金損金不算入 294	長期未払金及び未払金損金不算入 268
退職給付引当金損金不算入 1,747	退職給付引当金損金不算入 1,698
繰越欠損金 183	繰越欠損金 444
投資有価証券評価損損金不算入 88	投資有価証券評価損損金不算入 232
貸倒引当金損金算入限度超過額 113	貸倒引当金損金算入限度超過額 116
	その他有価証券評価差額金 207
その他 645	その他 673
繰延税金資産小計 4,030	繰延税金資産小計 4,333
評価性引当額 △ 324	評価性引当額 △ 212
繰延税金資産合計 3,705	繰延税金資産合計 4,121
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建物圧縮積立金 △ 21	建物圧縮積立金 △ 20
その他有価証券評価差額金 △ 44	その他 △ 583
その他 △ 756	繰延税金負債合計 △ 603
繰延税金負債合計 △ 822	繰延税金資産の純額 3,517
繰延税金資産の純額 2,883	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.9
住民税均等割額 0.7	住民税均等割額 1.6
	損金不算入ののれん償却額 6.1
税務上の繰越欠損金の利用 △ 1.8	税務上の繰越欠損金の利用 △ 0.3
試験研究費に係る法人税額の特別控除 △ 1.7	試験研究費に係る法人税額の特別控除 △ 1.9
評価性引当額の増減 0.4	評価性引当額の増減 4.8
その他 △ 0.5	その他 △ 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6

(有価証券関係)

前当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における時価	差 額
(1) その他	500	500	—
計	500	500	—

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,275	1,617	342
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	20	29	8
	小 計	1,295	1,647	351
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,475	1,270	△ 204
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,500	1,488	△ 11
	小 計	2,975	2,758	△ 216
合 計		4,271	4,406	135

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式		897 百万円
(2) 満期保有目的の債券	譲渡性預金	1,000 百万円
(3) その他有価証券	非上場株式 優先出資証券 その他	579 百万円 500 百万円 25 百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

2. 金利関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

3. その他

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	222	293	71
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	222	293	71
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,523	1,952	△ 571
	(2) 債券	50	40	△ 9
	(3) その他	500	498	△ 1
	小 計	3,073	2,491	△ 582
合 計		3,295	2,784	△ 511

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
78	12	44

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式		1,122 百万円
(2) 満期保有目的の債券	譲渡性預金	1,191 百万円
(3) その他有価証券	非上場株式	115 百万円
	優先出資証券	500 百万円
	その他	1 百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

2. 金利関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

3. その他

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成20年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、13,658百万円です。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>確定拠出年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成21年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、10,270百万円です。</p> <p>なお、当社は、平成21年3月1日に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">13,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,310</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,371</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	13,760 百万円	②未認識過去勤務債務	—	③未認識数理計算上の差異	1,078	④年金資産	8,310	⑤退職給付引当金	4,371	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">10,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 36</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,207</td> </tr> </table> <p>退職年金制度の移行に伴う影響額は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,240 百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 599</td> </tr> <tr> <td>③年金資産の移換額(注)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,358</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </table> <p>(注) 「③年金資産の移換額」は、確定拠出年金制度への資産移換額であります。</p>	①退職給付債務 (内訳)	10,333 百万円	②未認識過去勤務債務	△ 36	③未認識数理計算上の差異	1,410	④年金資産	4,751	⑤退職給付引当金	4,207	①退職給付債務の減少	4,240 百万円	②未認識数理計算上の差異	△ 599	③年金資産の移換額(注)	△ 3,358	④退職給付引当金の減少	281
①退職給付債務 (内訳)	13,760 百万円																												
②未認識過去勤務債務	—																												
③未認識数理計算上の差異	1,078																												
④年金資産	8,310																												
⑤退職給付引当金	4,371																												
①退職給付債務 (内訳)	10,333 百万円																												
②未認識過去勤務債務	△ 36																												
③未認識数理計算上の差異	1,410																												
④年金資産	4,751																												
⑤退職給付引当金	4,207																												
①退職給付債務の減少	4,240 百万円																												
②未認識数理計算上の差異	△ 599																												
③年金資産の移換額(注)	△ 3,358																												
④退職給付引当金の減少	281																												

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕
3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 (⑥を除く) 809 百万円 ②利息費用 340 ③期待運用収益 △ 327 ④過去勤務債務の 費用処理額 — ⑤数理計算上の差異の 費用処理額 139 <hr/> 小計 962 ⑥厚生年金基金拠出金 508 <hr/> 合計 1,471	3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 (⑥を除く) 822 百万円 ②利息費用 326 ③期待運用収益 △ 279 ④過去勤務債務の 費用処理額 0 ⑤数理計算上の差異の 費用処理額 232 <hr/> 小計 1,102 ⑥厚生年金基金拠出金 522 ⑦その他 (注) 93 <hr/> 退職給付費用 合計 1,718 ⑧確定拠出年金制度への 移行に伴う損益 △ 281 <hr/> 合計 1,437 (注) 「⑦その他」は、確定拠出年金への 掛金支払額であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 2.5% ③期待運用収益率 3.5% ④過去勤務債務の額の 処理年数 一年 ⑤数理計算上の差異の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による按分額を費用処理 する方法。ただし、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 2.5% ③期待運用収益率 3.5% ④過去勤務債務の額の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による按分額を費用処理 する方法。) ⑤数理計算上の差異の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による按分額を費用処理 する方法。ただし、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成20年 4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,062.70円	1株当たり純資産額	972.08円
1株当たり当期純利益	75.96円	1株当たり当期純利益	28.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	86,307	75,394
普通株式に係る純資産額(百万円)	85,431	74,462
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	875	932
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	866	4,656
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,391	76,601

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,104	2,214
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,104	2,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,364	78,678
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	—
(うち自己株式取得方式によるストック オプション(千株))	(16)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	自己株式取得方式による ストック・オプション (株式の数8千株)

個別 5-(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 9 2 期		第 9 3 期		増 減
	(平成20年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
流動資産					
現金及び預金	12,067		11,215		△ 852
受取手形	5,369		3,841		△ 1,528
売掛金	16,603		14,440		△ 2,163
有価証券	1,000		1,000		—
商品及び製品	2,151		1,545		△ 605
仕掛品	660		433		△ 227
原材料及び貯蔵品	2,117		2,071		△ 45
繰延税金資産	1,001		884		△ 117
その他	854		1,035		180
貸倒引当金	△ 91		△ 97		△ 5
流動資産合計	41,734	38.9	36,369	36.7	△ 5,365
固定資産					
有形固定資産					
建物(純額)	10,093		9,552		△ 540
構築物(純額)	330		285		△ 45
機械及び装置(純額)	1,377		1,068		△ 309
車両及び運搬具(純額)	6		4		△ 1
工具器具及び備品(純額)	885		723		△ 161
土地	6,081		6,679		598
リース資産(純額)	—		23		23
建設仮勘定	156		1,096		940
有形固定資産合計	18,931	17.7	19,435	19.6	503
無形固定資産					
のれん	400		300		△ 100
ソフトウェア	3,512		3,585		72
ソフトウェア仮勘定	1,443		1,145		△ 298
その他	49		48		△ 1
無形固定資産合計	5,405	5.0	5,078	5.1	△ 326
投資その他の資産					
投資有価証券	5,985		3,399		△ 2,586
関係会社株式	27,269		27,231		△ 37
関係会社出資金	82		71		△ 10
関係会社長期貸付金	662		624		△ 37
破産更生債権等	283		290		6
差入保証金	838		853		14
繰延税金資産	2,387		2,359		△ 28
長期預金	1,500		1,500		—
保険積立金	2,303		2,100		△ 202
その他	153		150		△ 3
貸倒引当金	△ 311		△ 334		△ 23
投資その他の資産合計	41,154	38.4	38,245	38.6	△ 2,908
固定資産合計	65,491	61.1	62,759	63.3	△ 2,731
資産合計	107,226	100.0	99,129	100.0	△ 8,097

(単位：百万円)

科 目	第 9 2 期 (平成20年3月31日現在)		第 9 3 期 (平成21年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部		%		%	
流動負債					
支払手形	372		264		△ 108
買掛金	10,263		7,902		△ 2,361
リース債務	—		6		6
未払金	79		877		798
未払費用	1,688		1,641		△ 46
未払法人税等	1,509		101		△ 1,407
未払消費税等	239		150		△ 89
前受金	996		903		△ 93
預り金	287		291		3
従業員預り金	1,451		1,461		9
賞与引当金	1,732		1,468		△ 264
役員賞与引当金	29		—		△ 29
その他	60		53		△ 6
流動負債合計	18,710	17.4	15,122	15.3	△ 3,588
固定負債					
長期未払金	—		294		294
リース債務	—		17		17
退職給付引当金	4,237		4,064		△ 173
役員退職慰労引当金	691		—		△ 691
固定負債合計	4,929	4.6	4,376	4.4	△ 552
負債合計	23,640	22.0	19,498	19.7	△ 4,141
純資産の部					
株主資本					
資本金	18,239	17.0	18,239	18.4	—
資本剰余金	19,567	18.2	19,567	19.7	—
資本準備金	19,292		19,292		—
その他資本剰余金	274		274		—
利益剰余金	46,425	43.3	45,842	46.2	△ 582
利益準備金	2,385		2,385		—
その他利益剰余金	(44,040)		(43,457)		(△ 582)
建物圧縮積立金	31		29		△ 1
別途積立金	10,881		10,881		—
繰越利益剰余金	33,128		32,546		△ 581
自己株式	△ 711	△ 0.6	△ 3,715	△ 3.7	△ 3,004
株主資本合計	83,520	77.9	79,934	80.6	△ 3,586
評価・換算差額等	65	0.1	△ 303	△ 0.3	△ 369
その他有価証券評価差額金	65	0.1	△ 303	△ 0.3	△ 369
純資産合計	83,586	78.0	79,630	80.3	△ 3,956
負債純資産合計	107,226	100.0	99,129	100.0	△ 8,097

5-(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 9 2 期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		第 9 3 期 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
売上高	70,902	100.0	64,184	100.0	△ 6,717	△ 9.5
売上原価	42,541	60.0	40,016	62.3	△ 2,524	△ 5.9
売上総利益	28,360	40.0	24,168	37.7	△ 4,192	△ 14.8
販売費及び一般管理費	(20,635)	(29.1)	(20,440)	(31.9)	(△ 194)	(△ 0.9)
販売費	15,988		16,659		670	
一般管理費	4,647		3,781		△ 865	
営業利益	7,725	10.9	3,727	5.8	△ 3,998	△ 51.8
営業外収益						
受取利息及び配当金	359		412		52	
その他	509		395		△ 114	
営業外収益合計	869	1.2	807	1.3	△ 61	△ 7.1
営業外費用						
支払利息	15		15		0	
為替差損	—		104		104	
その他	215		109		△ 105	
営業外費用合計	231	0.3	229	0.4	△ 1	△ 0.6
経常利益	8,363	11.8	4,305	6.7	△ 4,058	△ 48.5
特別利益						
固定資産売却益	4		4		0	
投資有価証券売却益	—		12		12	
退職給付制度終了益	—		281		281	
その他	—		22		22	
特別利益合計	4	0.0	320	0.5	315	6,504.3
特別損失						
固定資産除却損	173		128		△ 45	
固定資産売却損	12		—		△ 12	
投資有価証券売却損	—		44		44	
投資有価証券評価損	29		510		481	
関係会社出資金評価損	—		10		10	
ゴルフ会員権評価損	21		11		△ 10	
損害賠償損失	—		36		36	
特別損失合計	237	0.3	740	1.2	503	212.5
税引前当期純利益	8,131	11.5	3,885	6.0	△ 4,246	△ 52.2
法人税、住民税及び事業税	3,300	4.7	1,354	2.1	△ 1,946	△ 59.0
法人税等調整額	△ 17	△ 0.0	398	0.6	416	△ 2,325.9
当期純利益	4,848	6.8	2,132	3.3	△ 2,716	△ 56.0

5-(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	18,239	19,292	228	19,520	2,385	32	10,881	31,009	44,307	△ 794	81,274
事業年度中の変動 額											
建物圧縮積立金 の取崩						△ 1		1	—		—
剰余金の配当								△ 2,731	△ 2,731		△ 2,731
当期純利益								4,848	4,848		4,848
自己株式の取得										△ 6	△ 6
自己株式の処分			46	46						89	135
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動 額合計	—	—	46	46	—	△ 1	—	2,118	2,117	82	2,246
平成20年3月31日 残高	18,239	19,292	274	19,567	2,385	31	10,881	33,128	46,425	△ 711	83,520

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	514	514	81,788
事業年度中の変動 額			
建物圧縮積立金 の取崩			—
剰余金の配当			△ 2,731
当期純利益			4,848
自己株式の取得			△ 6
自己株式の処分			135
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△ 448	△ 448	△ 448
事業年度中の変動 額合計	△ 448	△ 448	1,798
平成20年3月31日 残高	65	65	83,586

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日 残高	18,239	19,292	274	19,567	2,385	31	10,881	33,128	46,425	△ 711	83,520
事業年度中の変動額											
建物圧縮積立金の取崩						△ 1		1	—		—
剰余金の配当								△ 2,714	△ 2,714		△ 2,714
当期純利益								2,132	2,132		2,132
自己株式の取得										△ 3,004	△ 3,004
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 1	—	△ 581	△ 582	△ 3,004	△ 3,586
平成21年3月31日 残高	18,239	19,292	274	19,567	2,385	29	10,881	32,546	45,842	△ 3,715	79,934

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日 残高	65	65	83,586
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△ 2,714
当期純利益			2,132
自己株式の取得			△ 3,004
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 369	△ 369	△ 369
事業年度中の変動額合計	△ 369	△ 369	△ 3,956
平成21年3月31日 残高	△ 303	△ 303	79,630

5 - (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5 - (5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

(3) たな卸資産

商品及び製品、原材料及び仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物	8年～50年
機械及び装置	7年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成21年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として281百万円を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づき、期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債「長期末払金」及び流動負債「未払金」に計上しております。

(6)投資損失引当金

関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等して引当計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金 720百万円を直接控除して表示しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 - (6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益へ与える影響はありません。

②リース取引に関する会計基準等

当会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、この変更による損益に与える影響はありません。

5-(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

第 9 2 期 (平成20年3月31日現在)	第 9 3 期 (平成21年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 27,605 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 28,789 百万円
保証債務 うち外貨建て (56 百万円 562 千US\$)	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	971,355	4,292	109,000	866,647

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	866,647	3,790,163	—	4,656,810

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,785,000株
単元未満株式の買取りによる増加 5,163株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

第9 2 期 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第9 3 期 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第 9 2 期 (平成20年3月31日現在)	第 9 3 期 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認	未払事業税否認
144 百万円	4 百万円
賞与引当金損金不算入	賞与引当金損金不算入
696	596
役員退職慰労引当金損金不算入	長期未払金及び未払金損金不算入
280	258
退職給付引当金損金不算入	退職給付引当金損金不算入
1,720	1,650
投資有価証券評価損損金不算入	投資有価証券評価損損金不算入
80	224
投資損失引当金損金不算入	投資損失引当金損金不算入
292	292
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
110	115
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
-	207
その他	その他
270	269
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,596	3,619
評価性引当額	評価性引当額
△ 141	△ 355
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,455	3,263
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建物圧縮積立金	建物圧縮積立金
△ 21	△ 20
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 44	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△ 66	△ 20
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,388	3,243
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 0.4	△ 1.1
住民税均等割額	住民税均等割額
0.8	1.8
試験研究費に係る法人税額の特別控除	試験研究費に係る法人税額の特別控除
△ 2.1	△ 2.3
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
0.5	5.4
その他	その他
0.3	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.4	45.1

(1株当たり情報)

第9 2期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		第9 3期 〔自 平成20年 4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,039.75円	1株当たり純資産額	1,039.55円
1株当たり当期純利益	60.33円	1株当たり当期純利益	27.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定基礎

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	第9 2期 (平成20年3月31日)	第9 3期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	83,586	79,630
普通株式に係る純資産額 (百万円)	83,586	79,630
普通株式の発行済株式数 (千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数 (千株)	866	4,656
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	80,391	76,601

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	第9 2期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	第9 3期 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,848	2,132
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,848	2,132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,364	78,678
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	16	—
(うち自己株式取得方式によるストック オプション(千株))	(16)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	自己株式取得方式による ストック・オプション (株式の数8千株)

6. 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分	第 9 2 期 (平成19年4月～平成20年3月)		第 9 3 期 (平成20年4月～平成21年3月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(時間情報システム事業) 情報 シ ス テ ム	14,507	20.5	13,270	20.7	△ 1,237	△ 8.5
時 間 管 理 機 器	4,604	6.5	3,703	5.8	△ 901	△ 19.6
パーキングシステム	25,888	36.5	23,519	36.6	△ 2,369	△ 9.2
小 計	45,000	63.5	40,492	63.1	△ 4,507	△ 10.0
(環境関連システム事業) 環 境 シ ス テ ム	19,668	27.7	18,024	28.1	△ 1,643	△ 8.4
ク リ ー ン シ ス テ ム	6,234	8.8	5,667	8.8	△ 566	△ 9.1
小 計	25,902	36.5	23,692	36.9	△ 2,210	△ 8.5
合 計	70,902	100.0	64,184	100.0	△ 6,717	△ 9.5
内 輸 出 売 上 高	3,216	4.5	2,583	4.0	△ 633	△ 19.7

7. 役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 21 年 3 月 26 日 付 け 「 代 表 取 締 役 の 異 動 及 び 役 員 人 事 に 関 す る お 知 ら せ 」 に て 既 に 発 表 済 み で あ り ま す 。